

様式第1（第5条関係）

令和〇年〇月〇日

愛知県知事殿

住所又は所在地	〒〇〇〇—〇〇〇〇 〇〇市〇〇町〇—〇
フリガナ	フリガナ
氏名又は名称	〇〇株式会社
フリガナ	フリガナ
代表者職氏名	代表取締役 〇〇 〇〇

令和6年度先進環境対応自動車導入促進費補助金交付申請書

役職名までご記入ください。

令和6年度先進環境対応自動車導入促進費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 導入する先進環境対応自動車（新車） 別紙 のとおり

2 補助金交付申請額 金 〇〇〇〇〇円

3 誓約事項 **ご確認のうえ、チェックしてください。**

- 交付要綱第4条第2項第1号から第3号に定める事業者該当しないことを誓約します。
- 先進環境対応自動車の使用者は、国又は地方公共団体が出資する団体ではない（燃料電池自動車トラック及び燃料電池自動車バスを導入するにあたっては、知事が別に定める者である）ことを誓約します。
- （登録形態がリースの場合のみ）先進環境対応自動車の借受人は、交付要綱第4条第2項第1号から第3号に定める事業者該当しないことを誓約します。

4 交付決定前の着手に係る申出 **ご確認のうえ、チェックしてください。**

- 事業計画の都合上、交付決定前に事業着手したいので、申出します。

5 連絡先等

連絡先	担当者名	〇〇店 〇〇課 〇〇 〇〇
	電話	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇
	電子メールアドレス	〇〇〇〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇
住所 (書類の送付先)	〒〇〇〇—〇〇〇〇 〇〇市〇〇町〇—〇	

※申請者と同じ場合は記載不要

※この申請書について詳細の分かる方の情報を

店舗名がある場合は、担当者名欄に店舗名まで
ご記入ください。

6 添付書類

- ア 申請者の営む主な事業及びその内容を証する書類
(登記簿謄本等(原本)。個人の場合にあつては住民票の写し(原本)及び確定申告書(写))
- イ 補助対象経費に係る見積書(原本又は写し)
- ウ 営業用登録自動車のうち、天然ガストラック、天然ガスバス、優良ハイブリッドトラック又は優良ハイブリッドバスを導入する場合、国の負担を証する書類
(交付決定通知の写し又は補助を受ける旨の確約書等)
- エ 登録形態が所有権留保の場合、支払計画を示す書類
- オ 登録形態がリースの場合、貸与料金の算定根拠明細書及び仮受人の営む主な事業及びその内容を証する書類

様式第1（第5条関係）別紙1

事業計画書

車検証上の使用の本拠として登録される予定の住所を地番まで記入してください。

1 導入予定の先進環境対応自動車

使用の本拠の位置	〇〇市〇〇町〇—〇		
自動車の種別	燃料	<input type="checkbox"/> 天然ガス <input type="checkbox"/> 優良ハイブリッド <input checked="" type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> プラグインハイブリッド <input type="checkbox"/> 燃料電池	
	用途	<input type="checkbox"/> トラック <input type="checkbox"/> バス <input checked="" type="checkbox"/> 乗用車	
自動車の車名及び型式	車名・グレード	〇〇〇 〇グレード	型式 〇〇〇—〇〇〇〇
営業用・自家用の別	<input checked="" type="checkbox"/> 営業用（いわゆる「緑ナンバー」） <input type="checkbox"/> 自家用（いわゆる「白ナンバー」）		
登録形態	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 所有権留保 <input type="checkbox"/> リース		

2 補助対象事業の着手及び完了予定日

車両の登録予定日	令和〇年 〇月 〇日
----------	------------

3 国等からの補助

国の補助金 ^㉔	省 庁： 〇〇省
	補助額： 243,000 円/台
国以外の補助金（市町村等） ^㉕	補助額： 円/台（団体名： ）

国以外から補助金を受ける場合は記入してください。

4 県補助金の交付申請額

（税抜）

補助対象経費 ^㉖	①	730,000 円/台
補助対象経費×補助率	②	243,000 円/台
補助対象経費－他団体からの補助金の額の合計（㉖－㉔－㉕）	③	487,000 円/台
1台あたりの補助額 [*]		243,000 円/台
申請台数		1台
	合計	243,000 円

電気自動車トラック及び乗用車、プラグインハイブリッド自動車トラック及び乗用車、燃料電池自動車乗用車を導入する場合、①②③は記載不要。

※1台あたりの補助額は、②及び③の金額を超えない金額とする。

5 リース先の事業者 ※登録形態がリースの場合のみ記入

借受人の氏名又は名称	
借受人の住所	

リースの場合のみ記入してください。